

(メッセ海外通信 2008年7→9月号掲載記事)

～中国の旅行事情について～

下関市総合政策部国際課
(青島市派遣職員)
白野 哲

《中国の海外旅行事情》

中国の経済成長はGDPの5年連続2ケタ成長など一向に留まる所を知らず、世界有数の経済大国となりました。依然として沿海部と内陸部に大きな格差を抱えつつも、年収50万元(約800万円)以上の富裕層がすでに1億人を突破し、消費の傾向も物から旅行などのサービスに移りつつあると言われてしています。

なかでも旅行市場は国内外合わせ延べ13億人が移動する巨大なマーケットへと成長し、その市場規模は非常に大きなものとなっています。海外旅行について言えば、相次ぐ海外旅行先解禁もあいまって海外に旅行する中国国民は増加の一途をたどり(年間平均増加率は22.7%)、07年は4,095万人の中国国民が海外旅行に出かけています。今では中国がアジア最大の観光客源国としてその地位を不動のものとしています。中国政府による海外旅行先解禁は1983年の香港を皮切りに07年末までに134カ所に広がり、海外旅行を取り扱う旅行会社は800社に上ります。以前の中国の海外旅行と言えば公費での旅行者数の占める割合が非常に高かったのですが、近年は私費での海外旅行者が公費を大きく上回っており(07年は85%が私費)、海外旅行自体の形態も大きく様変わりしてきています。

中国国民の海外旅行先はなお周辺諸国や地域が中心で、07年はアジア諸国地域を訪れた国民は海外旅行者全体の約9割を占めています。香港やマカオがその中心で日本や韓国、タイ、シンガポールなども人気の高い国となっています。アジア以外ではフランスやオーストラリアなども人気の高い国です。また今年の6月にはアメリカへの団体旅行が試験的に開始されたため、今後アメリカへの旅行者も増加すると考えられます。

《日本への旅行》

日本への旅行においては00年から試験的に開始され、05年に正式解禁されました。日本を訪れる観光客は年々増加し07年は約95万人の中国国民が日本を訪れています。今やアメリカを抜き韓国、台湾に続く3番目の受入国へとなっています。また、今年の3月には日本政府は更なる旅行客増加を考慮し、2～3人の家族旅行についてもビザの発給に踏み切りました。以前は5～40人までの団体旅行のみが対象だったことを考えると、中国の旅行も多様化してきたことがうかがえます。この制度が富裕層にどのくらい受け入れられるのか、今後の動向が気になるところです。

中国国民にとって日本の有名な観光地と言えば、東京や大阪、京都、北海道などが挙げられますが、各出発都市によっても旅行コースは若干異なるようです。青島からの旅行団を例にとると、コースは大きく分けて飛行機を利用するコースとフェリーを利用するコースの2種類があります。飛行機を利用するコースだと、東京・大阪を5泊6日で周遊し、費用は約13万円の商品が多いようです。また、フェリーを利用するコースだと下関から九州を6泊7日で周遊し、費用は約8万円です。

《中国国民の旅行観》

では、中国国民が旅行先を選ぶ際、何を基準に選択しているのでしょうか。07年に発表されたニールセン社の中国海外旅行観測報告書によると、中国国民が旅行先を選ぶ際に4つの要因を重要視すると言っています。それはコスト（61%）と食事（58%）、安全面（57%）、自然景観（52%）の4つです。このデータからもわかるように中国国民は非常に食事を大切にする国民です。食文化の違いを全面的に出した観光誘致も面白いかもしれません。また、日本ではよく観光地となる神社仏閣も中国国民にとってはあまり興味の対象とはならないようです。というのも中国には日本より優れた歴史ある仏閣が数多く存在するから、というわけです。

一番大きなコストの問題ですが、前述報告書によると中国国民が1回の旅行で使う平均費用は北方地域で約28万円、南方地方で約38万円だそうです。しかし、これだけの購買力があるにも関わらず、中国国外への外貨持出し限度額はわずか2万元（約32万円）です。平均消費額からも分かるように、お金さえ持ち出せば消費はより促進されるものと思われまます。

そこで今脚光を浴びているのが中国の銀聯カードです。銀聯カードとは日本のデビットカードに相当するもので、支払い時に現金の代わりに使う事で、預金口座から直接代金が引き落とされる仕組みになっています。

銀聯カードにはクレジットカードのような使用限度額もありません。その発行枚数は15億枚と言われ、旅行をする人であれば誰でも持っているカードです。

日本では05年からこのサービスが始まり、今では全国約11,000店がすでに導入しています。わずらわしい両替等も必要なく、現金所持の不安も解消されることから、旅行者にたいへん好評を得ています。九州でもすでに1,000店以上が本サービスを導入しており、今後さらに増えるものと考えられます。銀聯カードは中国の旅行者を呼び込む上で大きな武器となっているのです。

これ以外にも旅行会社に1人当たり40～50万円の保証金を支払う必要があります。この保証金は失踪防止のためであり、帰国後返金されるものではありませんが、青島市民の平均月収が3万円ほどであることを考えると、一般市民にとってこれだけの大金を用意することは至難の業と言わざるを得ないでしょう。ちなみにこの保証金は旅行会社が旅行者に対して課するものであり、法律的な決まりはないようです。しかし保証金を課さない場合、確実に訪問国で逃げる人が出てくるため、やむを得ない措置ということです。この保証金という足かせがなくなれば、より多くの中国国民が海外旅行に行けるようになると思うのですが、これも中国の抱える格差問題の1つの現れかもしれません。

《銀聯カードの導入がカギ？》

今年には四川大地震の発生や、祝祭日の改定が行われ年に2回あった大型連休がなくなるなど、海外旅行にとってマイナス面の動向が目立ちましたが、それでもなお中国国民の旅行欲は衰えないものと思われます。隣国中国からの旅行客をいかに取り込むかが、これからの観光産業振興のカギとなることでしょう。下関市を訪れる中国からの旅行者は年々増えていますし、銀聯カードの導入など今後対中国に特化した観光誘致政策をとっていくのも1つの選択肢ではないでしょうか